



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL https://www.midac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,757	23.8	1,939	8.8	1,894	8.4	1,144	15.8
2022年3月期第3四半期	4,648	9.6	1,783	21.1	1,747	20.3	988	29.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,144百万円 (15.8%) 2022年3月期第3四半期 988百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	41.51	41.50
2022年3月期第3四半期	37.16	37.15

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,745	10,430	50.2
2022年3月期	20,040	9,536	47.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,415百万円 2022年3月期 9,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.50	3.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。また、2022年3月期の配当については、創業70周年を記念して1株当たり2円50銭の記念配当を実施しており、普通配当2円50銭を合わせた1株当たりの年間配当金は5円00銭となっております。
 3. 上記の通り、2022年3月期は記念配当を実施しているため、2023年3月期予想の普通配当は実質1円00銭の増配となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,844	22.9	2,962	30.8	2,885	31.9	1,750	36.2	63.46

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	27,773,500株	2022年3月期	27,773,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	169,921株	2022年3月期	200,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	27,573,586株	2022年3月期3Q	26,594,070株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立の動きが見られた一方、新規感染者数が再び増加に転じたほか、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や急速な円安進行等により、日本国内では、エネルギー・食料品等の価格上昇が続く等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2022年4月の創業70周年という大きな節目を機に、次の10年後の80周年に「目指すべき姿」、すなわちミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』を策定しました。

当社グループは今後、『Challenge 80th』の実現に向け、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推し進めてまいります。2027年3月期までの第1次中期経営計画期間は、2022年2月に稼働を開始した奥山の杜クリーンセンターを主たる成長エンジンとしてオーガニックグロースの達成を目指し、「成長加速のための基盤づくり」を進めてまいります。

第1次中期経営計画の初年度にあたる今年度の事業進捗状況は、大幅に増加した最終処分場の処理能力を最大限に活かすべく、広域営業を積極的に展開することで廃棄物受託量の確保に努めるとともに、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場の役割を明確に分け、効率的な運用を推進することにより受注単価の向上に励みました。

さらに奥山の杜クリーンセンターにおいては、稼働当初より受入れ枠数の管理を行ってまいりましたが、埋立需要に対応するため、今後は受入れ枠を拡大し更なる受託量の増加に努めてまいります。

また、今後の成長戦略を実現するために必要となる最終処分場と中間処理施設への成長投資についても、長期的な目線のもと、着実に実践しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,757百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,939百万円（同8.8%増）、経常利益は1,894百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,144百万円（同15.8%増）と増収増益を確保し、売上高、各利益において第3四半期ベースで過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 廃棄物処分事業

最終処分場を運営する連結子会社の株式会社ミダックにおいて、新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働が2022年2月より開始されたことや、2021年10月に新たにグループに加わった株式会社柳産業によって、建設廃棄物の中間処理ルートが新たに構築されたこと等により受託量は増加しました。以上の結果、売上高は5,133百万円（同28.0%増）となり、セグメント利益は2,525百万円（同22.3%増）となりました。

② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、一部取引を仲介管理事業へ切替えたことによる減少はありましたが、既存先への営業を注力することにより受託量は前期並みの推移となりました。また、一般廃棄物においても、新型コロナウイルス感染症の影響により一部既存取引先の減少は見られましたが、新規開拓に注力した結果、受託量は前期並みの推移となりました。

なお、2022年4月1日付の会社分割で一般廃棄物の収集運搬事業を承継した株式会社ミダックライナーの新設に伴い、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。以上の結果、売上高は530百万円（同0.1%減）となり、セグメント利益は64百万円（同34.0%減）となりました。

③ 仲介管理事業

定期案件及び大型案件の減少により、売上高は減少推移しております。また、内部売上を加味したセグメント利益は、2022年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴う内部売上高の減少を主因に減益となりました。以上の結果、売上高は92百万円（同12.3%減）となり、セグメント利益は55百万円（同57.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額246百万円、未収還付消費税等その他流動資産の減少額217百万円等によるものであります。また、固定資産は13,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加額306百万円、土地の増加額365百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、20,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,756百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額3,093百万円、未払金の減少額764百万円等によるものであります。また、固定負債は6,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,567百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額3,527百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,144百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額1,006百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付の「2022年3月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894,217	5,808,515
受取手形及び売掛金	676,330	922,845
棚卸資産	63,817	66,741
その他	496,797	279,649
貸倒引当金	△1,288	△5,648
流動資産合計	7,129,873	7,072,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,941	749,155
機械装置及び運搬具(純額)	680,684	620,289
最終処分場(純額)	4,958,244	5,165,925
土地	2,484,755	2,850,643
建設仮勘定	1,788,486	2,094,792
その他(純額)	64,272	55,007
有形固定資産合計	10,774,385	11,535,813
無形固定資産		
のれん	1,175,467	994,757
施設設置権	160,400	130,325
その他	39,744	35,909
無形固定資産合計	1,375,611	1,160,991
投資その他の資産		
繰延税金資産	246,114	281,380
その他	514,176	695,028
投資その他の資産合計	760,290	976,408
固定資産合計	12,910,287	13,673,214
資産合計	20,040,161	20,745,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,086	45,081
短期借入金	4,883,500	1,790,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	619,879	730,227
未払法人税等	489,857	233,883
未払金	1,036,507	271,957
賞与引当金	86,300	52,820
その他	236,221	544,788
流動負債合計	7,450,352	3,693,757
固定負債		
社債	216,000	200,000
長期借入金	1,955,519	5,482,758
最終処分場維持管理引当金	699,605	765,728
資産除去債務	110,922	112,109
その他	71,372	60,503
固定負債合計	3,053,418	6,621,100
負債合計	10,503,771	10,314,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,149,871	90,000
資本剰余金	2,896,672	4,925,191
利益剰余金	4,545,900	5,552,537
自己株式	△62,637	△151,962
株主資本合計	9,529,807	10,415,766
新株予約権	6,582	14,692
純資産合計	9,536,390	10,430,458
負債純資産合計	20,040,161	20,745,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,648,590	5,757,107
売上原価	1,698,282	2,404,702
売上総利益	2,950,308	3,352,405
販売費及び一般管理費	1,166,750	1,412,405
営業利益	1,783,557	1,939,999
営業外収益		
受取利息	776	110
不動産賃貸料	10,193	9,753
固定資産売却益	6,803	8,079
補助金収入	8,408	—
その他	9,201	8,783
営業外収益合計	35,383	26,727
営業外費用		
支払利息	48,975	61,484
その他	22,422	10,396
営業外費用合計	71,397	71,881
経常利益	1,747,543	1,894,845
税金等調整前四半期純利益	1,747,543	1,894,845
法人税等	759,185	750,202
四半期純利益	988,358	1,144,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	988,358	1,144,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	988,358	1,144,643
四半期包括利益	988,358	1,144,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988,358	1,144,643

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年7月5日を効力発生日として資本金の減少を行い、その全額を資本剰余金へ振り替えました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,059,871千円減少した一方で、資本剰余金が2,059,871千円増加しました。

当社は、2022年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日に当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式4,269株を処分いたしました。2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月27日に名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（N - NeT3）により自己株式50,000株の取得を行いました。2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日に当社の取締役及び当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式73,923株を処分いたしました。その結果、単元未満株式の買取り等による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が89,324千円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が90,000千円、資本剰余金が4,925,191千円、自己株式が151,962千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,011,477	531,157	105,955	4,648,590	—	4,648,590
外部顧客への売上高	4,011,477	531,157	105,955	4,648,590	—	4,648,590
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,383	108	201,878	337,370	△337,370	—
計	4,146,861	531,265	307,834	4,985,960	△337,370	4,648,590
セグメント利益	2,065,871	97,597	132,965	2,296,434	△512,876	1,783,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△512,876千円は、セグメント間取引消去29,929千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,805千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,133,730	530,423	92,952	5,757,107	—	5,757,107
外部顧客への売上高	5,133,730	530,423	92,952	5,757,107	—	5,757,107
セグメント間の内部売上 高又は振替高	176,189	6,993	7,449	190,632	△190,632	—
計	5,309,920	537,417	100,402	5,947,739	△190,632	5,757,107
セグメント利益	2,525,894	64,450	55,963	2,646,308	△706,308	1,939,999

(注) 1. セグメント利益の調整額△706,308千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。